

高知県商工団体連合会 NO.909(51-50)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

持続化給付金、休業協力金の申請 各民商で取組み

持続化給付金(個人最高100万円、法人200万円)、休業協力金(30万円)の申請が始まりました。また、市町村によっては特別定額給付金(1人10万円)の受付も始まっています。また、四万十市、いの町、須崎市など、独自に休業協力金や支援金を支給する自治体もあります。

2000人超の相談

全民商で持続化給付金、休業協力金等の申請手続の支援をしています。5月12日までに県下で223人の相談、学習会参加がありました。

	相談件数
芸香郡	9
安芸香美郡	30
南国	20
高知	113
仁淀川	12
須崎	19
中村	20
計	223

高知 学習会に

125人

高知民商は5月7日から給付金や協力金等の学習会を開催中。12日までに125人(のべ139人)が参加しています。会員が知人を連れてくるなど、会外からの参加も11人います。学習会は1時間毎に人数を制限し、「3密」を避けながら開催しています。

香美郡 7900
万円の融資実現

香美郡民商では、8人の

会員が政策金融公庫の融資に挑戦し、8人で7900万円の融資を獲得しています。ほとんどのケースで、面接もなく融資されています。

コロナ相談で4人 会員に

全民商が積極的にコロナ対策に取り組む中で、香美郡で1人、高知で3人が入会しています。

香美郡民商に入会した小法人は、「東京の税理士事務所」に頼んでいたが、コロナの関係で訪問できないと連絡があり、「困っていたところ民商を紹介された」と入会しました。

高知民商に入会した介護事業所は、「お客さん(仁淀川民商会員)に、持続化給付金のことを教えられ、相談にきました。記帳決算も自分でしたいので教えて欲しい」と入会。共済にもご夫婦で加入しました。

持続化給付金

- ・前年同月比で50%以上売上が減少した事業者が対象
(白色申告の前年売上は月平均売上)
- ・給付額(最高):個人100万円
法人200万円

農林漁業者も対象

県と全市町村に減免制度の周知徹底を求める要請を県連と各民商が行いました。コロナ対策の一つとして、国保、介護保険料の減免制度が大幅に拡充されました。売上(収入)が30%以上減少した前年所得300万円以下の世帯の保険料が、全額免除になるなどの内容(前年所得1000万円以下が対象)。減免した額は国の財政支援があるため、市町村の持ち出しはありません。

広く知らせるための施策を求めて、声を上げていきましょう。高知市の市長秘書課長も、「コロナウイルス感染拡大で苦しんでいる市民に、制度を知らせることは重要です。申入れの趣旨はよくわかります。担当課とも相談します」と応じました。以下は申し入れた要請書。

国保税(料)、介護保険料等の納付据え置き措置 ならびに減免制度等の周知徹底を求める要請書

要請趣旨(略)

要請事項

- 1、国保税、介護保険料、地方税(住民税、固定資産税、自動車税等)を、現在の滞納分も含めコロナウイルス感染症の被害が収束するまで、少なくとも6か月間、納付を据え置くことを決定し、速やかに市民(町民、村民)に通知してください。当然に、据え置きを望まない方の納付は受け付けてください。
- 2、今回拡充された減免措置ならびに納税・納付の猶予・延期についての案内(制度説明)を納付書送付の際に一緒に送付してください。
- 3、あわせて、国民年金保険料の免除・納付猶予についても案内(制度説明)と一緒に送ってください。

これで“お詫び”？ 業者の苦しみは痛いほどわかる？

安倍首相は、5月4日の記者会見で以下のように述べている。

「当初予定していた1カ月で緊急事態宣言を終えることができなかったことについては、国民の皆さまにおわび申し上げたいと思います。感染症の影響が長引く中で、(略)中小、小規模事業者の皆さんが、現在、休業などによって売り上げがゼロになるような、これまでにない厳しい経営環境に置かれている。その苦しみは痛いほどわかっています。こうした中で、緊急事態をさらに1カ月続ける判断をしなければならなかったことは断腸の思いです」

私たちが本心から謝罪する時に、「おわび申し上げたいと思います」などと言うのだろうか。こんないい方をしたら、かえって怒らせてしまうだろう。どこまで上から目線なのだろう。

本当に「小規模事業者の苦しみは痛いほどわかる」のだろうか。いつ廃業に追い込まれるか不安な日々を送っている業者。リーマンショック以上の自殺者が出るかもしれないと言われる深刻な状況。民商に長年勤めている私でも会員・業者の前でそういうことは言えません。(理解し寄り添う努力はしてきましたが)

政治家とはこうしたものなのだろうか。アベさんだからなのだろうか。(I)

休業協力金の申請に税務署の 受付印は不要に

当初、「税務署の受付印が押印された(申告書)の提出を求めています」と、郵送などで受付印がない場合もある」と、県に是正を求めました。すぐに「税務署の受付印の有無は問わない」と変更されました。

緊急小口資金 全国の4倍

社協が窓口となって貸し付ける緊急小口資金の貸付実績を見ると、高知県は全国平均の4倍近くでトップとなっています。(4/25現在)

県内の経済状況が深刻なことと合わせて、社協が柔軟、迅速に対応していることの現れです。

◆人口比		◆世帯数比		
都道府県	緊急小口貸付件数	1000人あたり	都道府県	1000世帯あたり
全国	92,629	0.733	全国	1.74
1 高知	2,019	2.860	高知	6.35
2 沖縄	2,620	1.809	沖縄	4.69
3 北海道	8,348	1.579	山梨	3.56
4 山梨	1,175	1.438	北海道	3.42
5 大分	1,580	1.381	大分	3.26